

2020年9月期 決算短信〔日本基準〕(連結)



2020年11月12日

上場会社名 香陵住販株式会社 上場取引所 東
 コード番号 3495 URL <https://www.koryo-j.co.jp/>
 代表者 (役職名) 代表取締役 (氏名) 薄井 宗明
 問合せ先責任者 (役職名) 取締役 経営管理本部長 (氏名) 中野 大輔 (TEL) 029 (221) 2110
 定時株主総会開催予定日 2020年12月25日 配当支払開始予定日 2020年12月28日
 有価証券報告書提出予定日 2020年12月28日
 決算補足説明資料作成の有無 : 有
 決算説明会開催の有無 : 有 機関投資家・アナリスト向け

(百万円未満切捨て)

1. 2020年9月期の連結業績 (2019年10月1日～2020年9月30日)

(1) 連結経営成績 (%表示は対前期増減率)

	売上高		営業利益		経常利益		親会社株主に帰属する 当期純利益	
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%
2020年9月期	7,535	20.6	561	△2.9	572	1.7	385	3.9
2019年9月期	6,248	17.3	577	7.0	562	11.5	371	13.4
(注) 包括利益	2020年9月期 404百万円 (17.8%)		2019年9月期 343百万円 (△0.7%)					

	1株当たり 当期純利益	潜在株式調整後 1株当たり 当期純利益	自己資本 当期純利益率	総資産 経常利益率	売上高 営業利益率
	円 銭	円 銭	%	%	%
2020年9月期	295.00	289.46	12.4	6.3	7.4
2019年9月期	284.61	279.99	13.3	6.5	9.3

(2) 連結財政状態

	総資産	純資産	自己資本比率	1株当たり純資産
	百万円	百万円	%	円 銭
2020年9月期	9,068	3,276	36.1	2,501.56
2019年9月期	9,209	2,925	31.8	2,240.98
(参考) 自己資本	2020年9月期 3,276百万円	2019年9月期 2,925百万円		

(3) 連結キャッシュ・フローの状況

	営業活動による キャッシュ・フロー	投資活動による キャッシュ・フロー	財務活動による キャッシュ・フロー	現金及び現金同等物 期末残高
	百万円	百万円	百万円	百万円
2020年9月期	2,137	△1,184	△695	879
2019年9月期	325	△532	△45	621

2. 配当の状況

	年間配当金					配当金総額 (合計)	配当性向 (連結)	純資産 配当率 (連結)	
	第1四半期末	第2四半期末	第3四半期末	期末	合計			百万円	%
	円 銭	円 銭	円 銭	円 銭	円 銭	百万円	%	%	
2019年9月期	—	19.00	—	21.00	40.00	52	14.1	1.9	
2020年9月期	—	23.00	—	25.00	48.00	62	16.3	2.0	
2021年9月期(予想)	—	32.00	—	32.00	64.00		21.4		

(注) 2021年9月期(予想)は、第2四半期末、期末ともに普通配当27円・創立40周年記念配当5円の合計32円、年間配当金合計64円になります。

3. 2021年9月期の連結業績予想（2020年10月1日～2021年9月30日）

(%表示は、対前期増減率)

	売上高		営業利益		経常利益		親会社株主に帰属する当期純利益		1株当たり当期純利益
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%	
通 期	7,598	0.8	582	3.7	572	0.0	390	1.4	円 銭 298.99

※ 注記事項

(1) 期中における重要な子会社の異動（連結範囲の変更を伴う特定子会社の異動）： 無
新規 ー社（社名）ー、除外 ー社（社名）ー

(2) 会計方針の変更・会計上の見積りの変更・修正再表示

- ① 会計基準等の改正に伴う会計方針の変更 : 無
② ①以外の会計方針の変更 : 無
③ 会計上の見積りの変更 : 無
④ 修正再表示 : 無

(3) 発行済株式数（普通株式）

① 期末発行済株式数（自己株式を含む）

2020年9月期	1,309,950株	2019年9月期	1,305,300株
----------	------------	----------	------------

② 期末自己株式数

2020年9月期	45株	2019年9月期	ー株
----------	-----	----------	----

③ 期中平均株式数

2020年9月期	1,306,258株	2019年9月期	1,303,574株
----------	------------	----------	------------

(参考) 個別業績の概要

1. 2020年9月期の個別業績（2019年10月1日～2020年9月30日）

(1) 個別経営成績

(%表示は対前期増減率)

	売上高		営業利益		経常利益		当期純利益	
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%
2020年9月期	6,808	14.8	556	△6.7	570	△2.1	385	△0.5
2019年9月期	5,931	13.4	596	16.6	582	22.2	387	25.8
	1株当たり 当期純利益		潜在株式調整後 1株当たり当期純利益					
	円 銭		円 銭					
2020年9月期	295.39		289.85					
2019年9月期	297.49		292.66					

(2) 個別財政状態

	総資産		純資産		自己資本比率		1株当たり純資産	
	百万円	%	百万円	%	%	円 銭		
2020年9月期	8,678		3,180		36.6	2,428.13		
2019年9月期	8,860		2,828		31.9	2,166.91		

(参考) 自己資本 2020年9月期 3,180百万円 2019年9月期 2,828百万円

※ 決算短信は公認会計士又は監査法人の監査の対象外です

※ 業績予想の適切な利用に関する説明、その他特記事項

- 本資料に記載されている業績見通し等の将来に関する記述は、当社が現在入手している情報及び合理的であると判断する一定の前提に基づいており、その達成を当社として約束する趣旨のものではありません。
また、実際の業績等は様々な要因により大きく異なる可能性があります。
- 決算説明会は新型コロナウイルス感染症拡大防止の観点からWEBにて開催いたします。決算補足説明資料は、2020年11月24日に開示いたします。

○添付資料の目次

1. 経営成績等の概況	2
(1) 当期の経営成績の概況	2
(2) 当期の財政状態の概況	3
(3) 当期のキャッシュ・フローの概況	3
(4) 今後の見通し	4
(5) 継続企業の前提に関する重要事象等	4
2. 会計基準の選択に関する基本的な考え方	4
3. 連結財務諸表及び主な注記	5
(1) 連結貸借対照表	5
(2) 連結損益計算書及び連結包括利益計算書	7
(3) 連結株主資本等変動計算書	9
(4) 連結キャッシュ・フロー計算書	11
(5) 連結財務諸表に関する注記事項	12
(継続企業の前提に関する注記)	12
(追加情報)	12
(セグメント情報等)	12
(1株当たり情報)	14
(重要な後発事象)	14

1. 経営成績等の概況

(1) 当期の経営成績の概況

当連結会計年度におけるわが国経済は、2019年10月の消費税率引き上げにより個人消費の回復基調が停滞しております。さらに新型コロナウイルス感染症の拡大による緊急事態宣言の発令により、経済活動の混乱あるいはイベントや移動の自粛、消費者の購入意欲の低下等、国内の景気が足下で大幅に下押しされ減速傾向を増しております。2020年6月以降は徐々に社会経済活動のレベルが引き上げられたものの先行きについては厳しい状況が続くと見込まれております。当社が属する不動産業界においては、2020年8月の住宅着工戸数が69,101戸で、前年同月比で9.1%減となり、住宅着工の動向は14か月連続の減少となっております。利用関係別にみると、前年同月比で持家、分譲住宅、貸家ともに減少となっており、当社グループの主力である賃貸事業分野においても、貸家着工戸数の天井感が見受けられます。

このような状況の中、当社は、売買、賃貸、仲介事業における収益確保や賃貸管理物件の新規獲得を進めてまいりました。

セグメントごとの経営成績は、次のとおりであります。

①不動産流通事業

不動産売上高においては、自社企画投資用不動産であるレーガバーネ八丁堀(東京都中央区)、中型投資用物件のペアガーデン4棟(茨城県水戸市)、龍ヶ崎第1グリーンコーポ(茨城県龍ヶ崎市)等の販売に加え、土地を中心に戸建、区分所有建物の仕入れ、販売が好調に推移し前期売上を大きく上回りました。また、仲介事業収益について賃貸は、新型コロナウイルス感染症の影響により、一時的に反響数が落ち込んだもののその後は回復傾向へと推移し、前期売上を上回る結果となりました。販売においては、土地を中心とした社有物件(不動産売上高)の販売好調の反動から手数料収入が前期売上を下回る形となっております。

これらの結果、不動産流通事業の売上高は5,265,270千円(前年同期比25.7%増)、営業利益は535,716千円(同10.7%増)となりました。

②不動産管理事業

不動産管理事業については、当社の安定的な収益基盤であり、自社不動産及び借上げの賃料収入は、入居率の向上と新規獲得により、前期売上を上回っております。コインパーキングは、新型コロナウイルス感染症の影響により一時的に稼働率が低下したものの運営台数が1,058台となり年間の新規オープン計画台数に到達したことから、前期売上を上回る結果となりました。また、賃貸管理戸数が19,004戸、駐車場台数8,413台となったことから、管理事業収益については前期売上を大きく上回る結果となりました。その他、太陽光売電収益については順調に推移しております。

これらの結果、不動産管理事業の売上高は2,270,603千円(前年同期比10.3%増)、営業利益は644,882千円(同1.6%増)となりました。

(2) 当期の財政状態の概況

(流動資産)

当連結会計年度末における流動資産の残高は4,239,072千円となり、前連結会計年度末と比べると495,469千円減少となりました。これは主に、現金及び預金が207,465千円増加したものの、仕掛販売用不動産が587,013千円及び販売用不動産が98,251千円減少したことによるものであります。

(固定資産)

当連結会計年度末における固定資産の残高は4,828,982千円となり、前連結会計年度末と比べると354,318千円増加となりました。これは主に、土地が378,903千円増加したことによるものであります。

(流動負債)

当連結会計年度末における流動負債の残高は2,444,827千円となり、前連結会計年度末と比べると488,774千円減少となりました。これは主に、短期借入金が104,000千円及び預り金が74,802千円増加したものの、一年内返済予定の長期借入金が692,800千円減少したことによるものであります。

(固定負債)

当連結会計年度末における固定負債の残高は3,346,426千円となり、前連結会計年度末と比べると4,022千円減少となりました。これは主に、長期預り敷金が24,524千円及び退職給付に係る負債が18,018千円増加したものの、長期借入金が40,204千円減少したことによるものであります。

(純資産)

当連結会計年度末の純資産の残高は3,276,801千円となり、前連結会計年度末と比べると351,645千円増加となりました。これは主に、親会社株主に帰属する当期純利益を385,340千円計上したことによるものであります。

(3) 当期のキャッシュ・フローの概況

当連結会計年度末における現金及び現金同等物(以下「資金」という。)の期末残高は、前連結会計年度末に比べて257,394千円増加し、879,370千円となりました。当連結会計年度における各キャッシュ・フローの状況及び増減の要因は、次のとおりであります。

(営業活動によるキャッシュ・フロー)

営業活動により獲得した資金は2,137,305千円(前期は325,968千円の収入)となりました。これは主に、法人税等の支払230,941千円があったものの、たな卸資産の減少1,329,696千円、税金等調整前当期純利益572,171千円及び減価償却費255,409千円の計上によるものであります。

(投資活動によるキャッシュ・フロー)

投資活動により使用した資金は1,184,684千円(前期は532,731千円の支出)となりました。これは主に、有形固定資産の取得による支出1,213,481千円及び無形固定資産の取得による支出23,326千円によるものであります。

(財務活動によるキャッシュ・フロー)

財務活動により支出した資金は695,226千円(前期は45,072千円の支出)となりました。これは主に、長期借入金の返済による支出1,873,004千円及び配当金の支払額57,311千円があったものの、長期借入れによる収入1,140,000千円によるものであります。

(4) 今後の見通し

2020年9月期において新型コロナウイルス感染症の影響を受けたコインパーキング事業については、新規感染者の減少に伴いコインパーキング稼働率が徐々に回復基調となると想定しております。自社企画投資用不動産については、2020年5月11日に開示いたしました「レーガベネ土浦川口」の建設工事が工期通りに進んでおり、また、同年7月28日に開示いたしました茨城県水戸市白梅の土地については鉄筋コンクリート造賃貸マンションを計画中であります。今後も適切な見極めを行い、コインパーキング用地および自社企画投資用不動産用地の取得を続けてまいります。

不動産流通事業においては、自社企画投資用不動産の販売、土地、戸建、区分所有建物、中型投資用物件の買取再販を積極的に行い、売上の増加をめざしてまいります。また、仲介事業においてはIT重説やオンライン内見等の促進により、顧客の利便性を高め集客力を強化してまいります。不動産管理事業においては、年間の賃貸物件管理獲得目標を1,000戸とし、安定収益の強化を図ります。

このような施策の展開を通じて、2021年9月期の連結業績の見通しにつきましては、売上高は7,598百万円（前年同期比0.8%増）、営業利益は582百万円（同3.7%増）、経常利益は572百万円（同0.0%増）、親会社株主に帰属する当期純利益は390百万円（同1.4%増）を予定しております。

なお、上記予想数値は、現時点で入手可能な情報に基づき判断した見通しであり、実際の業績数値は、今後様々な要因により異なる可能性があります。

(5) 継続企業の前提に関する重要事象等

該当事項はありません。

2. 会計基準の選択に関する基本的な考え方

当社グループは、国内の同業他社との比較可能性を確保するため、会計基準につきましては日本基準を適用しております。

3. 連結財務諸表及び主な注記

(1) 連結貸借対照表

(単位：千円)

	前連結会計年度 (2019年9月30日)	当連結会計年度 (2020年9月30日)
資産の部		
流動資産		
現金及び預金	1,450,666	1,658,131
売掛金	169,671	170,910
販売用不動産	1,757,377	1,659,126
仕掛販売用不動産	1,257,057	670,043
未成工事支出金	—	358
その他	114,964	100,209
貸倒引当金	△15,194	△19,707
流動資産合計	4,734,542	4,239,072
固定資産		
有形固定資産		
建物及び構築物	1,625,684	1,743,328
減価償却累計額及び減損損失累計額	△604,070	△665,348
建物及び構築物（純額）	1,021,614	1,077,979
機械装置及び運搬具	1,558,801	1,567,581
減価償却累計額及び減損損失累計額	△529,838	△652,688
機械装置及び運搬具（純額）	1,028,963	914,892
土地	1,773,259	2,152,162
建設仮勘定	795	21,091
その他	151,158	151,199
減価償却累計額及び減損損失累計額	△98,443	△110,774
その他（純額）	52,715	40,425
有形固定資産合計	3,877,348	4,206,552
無形固定資産		
ソフトウェア	65,478	70,013
のれん	135,971	98,515
その他	28,912	38,504
無形固定資産合計	230,362	207,033
投資その他の資産		
投資有価証券	91,446	122,363
長期貸付金	4,117	3,202
繰延税金資産	69,830	83,966
その他	216,760	234,865
貸倒引当金	△15,200	△29,002
投資その他の資産合計	366,953	415,396
固定資産合計	4,474,664	4,828,982
資産合計	9,209,206	9,068,055

(単位：千円)

	前連結会計年度 (2019年9月30日)	当連結会計年度 (2020年9月30日)
負債の部		
流動負債		
買掛金	88,710	82,628
短期借入金	316,000	420,000
1年内返済予定の長期借入金	1,163,704	470,904
未払法人税等	144,798	133,172
預り金	779,342	854,144
賞与引当金	81,696	81,245
家賃保証引当金	3,335	6,760
その他	356,014	395,971
流動負債合計	2,933,601	2,444,827
固定負債		
長期借入金	2,410,444	2,370,240
長期預り敷金	611,133	635,657
役員退職慰労引当金	147,635	161,334
退職給付に係る負債	137,414	155,433
繰延税金負債	16,020	12,923
その他	27,801	10,838
固定負債合計	3,350,449	3,346,426
負債合計	6,284,050	5,791,254
純資産の部		
株主資本		
資本金	346,376	348,729
資本剰余金	247,576	249,929
利益剰余金	2,302,627	2,630,508
自己株式	—	△63
株主資本合計	2,896,580	3,229,104
その他の包括利益累計額		
その他有価証券評価差額金	28,575	47,696
その他の包括利益累計額合計	28,575	47,696
純資産合計	2,925,155	3,276,801
負債純資産合計	9,209,206	9,068,055

(2) 連結損益計算書及び連結包括利益計算書

連結損益計算書

(単位：千円)

	前連結会計年度 (自 2018年10月1日 至 2019年9月30日)	当連結会計年度 (自 2019年10月1日 至 2020年9月30日)
売上高	6,248,170	7,535,873
売上原価	3,446,322	4,434,735
売上総利益	2,801,848	3,101,138
販売費及び一般管理費	2,223,849	2,539,767
営業利益	577,998	561,371
営業外収益		
受取利息	245	201
受取配当金	2,197	2,717
受取保険金	8,837	39,278
受取手数料	4,232	5,583
保険解約返戻金	—	13,157
その他	4,662	5,600
営業外収益合計	20,174	66,538
営業外費用		
支払利息	26,539	28,465
和解金	5,162	2,751
設備復旧費用	—	15,000
休止固定資産減価償却費	—	5,489
その他	3,501	3,423
営業外費用合計	35,204	55,130
経常利益	562,969	572,779
特別損失		
固定資産除却損	1,716	607
減損損失	10,815	—
特別損失合計	12,532	607
税金等調整前当期純利益	550,437	572,171
法人税、住民税及び事業税	218,995	219,857
法人税等調整額	△39,569	△33,026
法人税等合計	179,426	186,831
当期純利益	371,011	385,340
親会社株主に帰属する当期純利益	371,011	385,340

連結包括利益計算書

(単位：千円)

	前連結会計年度 (自 2018年10月1日 至 2019年9月30日)	当連結会計年度 (自 2019年10月1日 至 2020年9月30日)
当期純利益	371,011	385,340
その他の包括利益		
その他有価証券評価差額金	△27,758	19,121
その他の包括利益合計	△27,758	19,121
包括利益	343,252	404,462
(内訳)		
親会社株主に係る包括利益	343,252	404,462

(3) 連結株主資本等変動計算書

前連結会計年度(自 2018年10月1日 至 2019年9月30日)

(単位：千円)

	株主資本			
	資本金	資本剰余金	利益剰余金	自己株式
当期首残高	345,364	246,564	2,000,691	—
当期変動額				
新株の発行	1,012	1,012		
剰余金の配当			△69,074	
親会社株主に帰属する当期純利益			371,011	
自己株式の取得				
株主資本以外の項目の当期変動額(純額)				
当期変動額合計	1,012	1,012	301,936	—
当期末残高	346,376	247,576	2,302,627	—

	株主資本	その他の包括利益累計額		純資産合計
	株主資本合計	その他有価証券評価差額金	その他の包括利益累計額合計	
当期首残高	2,592,620	56,334	56,334	2,648,954
当期変動額				
新株の発行	2,024			2,024
剰余金の配当	△69,074			△69,074
親会社株主に帰属する当期純利益	371,011			371,011
自己株式の取得	—			—
株主資本以外の項目の当期変動額(純額)		△27,758	△27,758	△27,758
当期変動額合計	303,960	△27,758	△27,758	276,201
当期末残高	2,896,580	28,575	28,575	2,925,155

当連結会計年度(自 2019年10月1日 至 2020年9月30日)

(単位：千円)

	株主資本			
	資本金	資本剰余金	利益剰余金	自己株式
当期首残高	346,376	247,576	2,302,627	—
当期変動額				
新株の発行	2,352	2,352		
剰余金の配当			△57,459	
親会社株主に帰属する当期純利益			385,340	
自己株式の取得				△63
株主資本以外の項目の当期変動額(純額)				
当期変動額合計	2,352	2,352	327,880	△63
当期末残高	348,729	249,929	2,630,508	△63

	株主資本	その他の包括利益累計額		純資産合計
	株主資本合計	その他有価証券 評価差額金	その他の包括利益 累計額合計	
当期首残高	2,896,580	28,575	28,575	2,925,155
当期変動額				
新株の発行	4,705			4,705
剰余金の配当	△57,459			△57,459
親会社株主に帰属する当期純利益	385,340			385,340
自己株式の取得	△63			△63
株主資本以外の項目の当期変動額(純額)		19,121	19,121	19,121
当期変動額合計	332,523	19,121	19,121	351,645
当期末残高	3,229,104	47,696	47,696	3,276,801

(4) 連結キャッシュ・フロー計算書

(単位：千円)

	前連結会計年度 (自 2018年10月1日 至 2019年9月30日)	当連結会計年度 (自 2019年10月1日 至 2020年9月30日)
営業活動によるキャッシュ・フロー		
税金等調整前当期純利益	550,437	572,171
減価償却費	266,488	255,409
減損損失	10,815	—
のれん償却額	10,459	16,408
賞与引当金の増減額 (△は減少)	13,107	△450
貸倒引当金の増減額 (△は減少)	6,060	18,314
退職給付に係る負債の増減額 (△は減少)	13,755	18,018
受取利息及び受取配当金	△2,442	△2,919
支払利息	26,539	28,465
固定資産除却損	1,716	607
売上債権の増減額 (△は増加)	△4,919	△1,239
たな卸資産の増減額 (△は増加)	△352,435	1,329,696
仕入債務の増減額 (△は減少)	19,432	△6,082
預り金の増減額 (△は減少)	14,376	74,802
未払消費税等の増減額 (△は減少)	△31,774	91,706
預り敷金の増減額 (△は減少)	5,972	18,118
その他	△35,196	△60,329
小計	512,393	2,352,698
利息及び配当金の受取額	2,448	2,923
保険金の受取額	8,837	39,278
利息の支払額	△26,875	△26,653
法人税等の支払額	△170,834	△230,941
営業活動によるキャッシュ・フロー	325,968	2,137,305
投資活動によるキャッシュ・フロー		
定期預金の純増減額 (△は増加)	△44,872	49,928
投資有価証券の取得による支出	△3,013	△3,364
有形固定資産の取得による支出	△344,351	△1,213,481
無形固定資産の取得による支出	△36,071	△23,326
貸付けによる支出	△1,700	—
貸付金の回収による収入	3,071	1,598
敷金及び保証金の差入による支出	△462	△158
敷金及び保証金の回収による収入	1,084	27
保険積立金の解約による収入	—	13,157
連結の範囲の変更を伴う子会社株式の取得による支出	△101,354	—
その他	△5,060	△9,064
投資活動によるキャッシュ・フロー	△532,731	△1,184,684
財務活動によるキャッシュ・フロー		
短期借入金の純増減額 (△は減少)	△571,600	104,000
長期借入れによる収入	1,681,000	1,140,000
長期借入金の返済による支出	△1,070,960	△1,873,004
リース債務の返済による支出	△16,606	△13,553
配当金の支払額	△68,930	△57,311
株式の発行による収入	2,024	4,705
自己株式の取得による支出	—	△63
財務活動によるキャッシュ・フロー	△45,072	△695,226
現金及び現金同等物の増減額 (△は減少)	△251,835	257,394
現金及び現金同等物の期首残高	873,811	621,975
現金及び現金同等物の期末残高	621,975	879,370

(5) 連結財務諸表に関する注記事項

(継続企業の前題に関する注記)

該当事項はありません。

(追加情報)

新型コロナウイルス感染症（COVID-19）の拡大による影響については、今後の広がり方や収束時期等を正確に予測することは困難な状況にありますが、現時点で同感染症による当社グループ事業に与える影響は限定的であることから、当社グループ事業への影響は軽微であると仮定して会計上の見積りを行っております。

(セグメント情報等)

【セグメント情報】

1. 報告セグメントの概要

(1) 報告セグメントの決定方法

当社グループの報告セグメントは当社グループの構成単位のうち分離された財務情報が入手可能であり、取締役会が、経営資源の配分の決定及び業績を評価するために、定期的に検討を行う対象となっているものです。

当社グループは、事業の内容、役務の提供方法及び類似性に基づき事業を集約し「不動産流通事業」「不動産管理事業」の2つを報告セグメントとしております。

(2) 各報告セグメントに属する製品及びサービスの種類

「不動産流通事業」は、当社グループの不動産の販売、他社所有の不動産の売買の仲介及び他社所有の不動産の賃貸の仲介等を行います。

「不動産管理事業」は、不動産賃貸業、不動産管理業、太陽光発電事業等を行っております。

2. 報告セグメントごとの売上高、利益又は損失、資産、負債その他の項目の金額の算定方法

報告されている事業セグメントの会計処理の方法は、連結財務諸表作成において採用している会計処理の方法と概ね同一であります。

セグメント資産については、事業セグメントに資産を配分していないため記載しておりません。ただし、配分されていない償却資産の減価償却費は、合理的な配賦基準で各事業セグメントへ配賦しております。

3. 報告セグメントごとの売上高、利益又は損失、その他の項目の金額に関する情報
前連結会計年度(自 2018年10月1日 至 2019年9月30日)

(単位：千円)

	報告セグメント			合計
	不動産流通事業	不動産管理事業	計	
売上高				
外部顧客への売上高	4,189,110	2,059,060	6,248,170	6,248,170
セグメント間の内部 売上高又は振替高	—	18,311	18,311	18,311
計	4,189,110	2,077,371	6,266,481	6,266,481
セグメント利益	483,789	634,666	1,118,455	1,118,455
その他の項目				
減価償却費	19,141	216,235	235,377	235,377

当連結会計年度(自 2019年10月1日 至 2020年9月30日)

(単位：千円)

	報告セグメント			合計
	不動産流通事業	不動産管理事業	計	
売上高				
外部顧客への売上高	5,265,270	2,270,603	7,535,873	7,535,873
セグメント間の内部 売上高又は振替高	—	18,109	18,109	18,109
計	5,265,270	2,288,712	7,553,982	7,553,982
セグメント利益	535,716	644,882	1,180,599	1,180,599
その他の項目				
減価償却費	17,746	208,716	226,462	226,462

4. 報告セグメント合計額と連結財務諸表計上額との差額及び当該差額の主な内容(差異調整に関する事項)

(単位：千円)

売上高	前連結会計年度	当連結会計年度
報告セグメント計	6,266,481	7,553,982
セグメント間取引消去	△18,311	△18,109
連結財務諸表の売上高	6,248,170	7,535,873

(単位：千円)

利益	前連結会計年度	当連結会計年度
報告セグメント計	1,118,455	1,180,599
全社費用(注)	△540,973	△619,403
未実現損益の調整額	517	175
連結財務諸表の営業利益	577,998	561,371

(注) 全社費用は、主に報告セグメントに帰属しない本社管理部門の一般管理費であります。

(単位：千円)

その他の項目	報告セグメント計		調整額(注)		連結財務諸表計上額	
	前連結 会計年度	当連結 会計年度	前連結 会計年度	当連結 会計年度	前連結 会計年度	当連結 会計年度
減価償却費	235,377	226,462	31,110	28,947	266,488	255,409

(注) 減価償却費の調整額は、報告セグメントに帰属しない全社に係るものであります。

(1株当たり情報)

	前連結会計年度 (自 2018年10月1日 至 2019年9月30日)	当連結会計年度 (自 2019年10月1日 至 2020年9月30日)
1株当たり純資産額	2,240.98円	2,501.56円
1株当たり当期純利益金額	284.61円	295.00円
潜在株式調整後1株当たり当期純利益金額	279.99円	289.46円

(注) 1. 1株当たり当期純利益金額及び潜在株式調整後1株当たり当期純利益金額の算定上の基礎は、以下のとおりであります。

	前連結会計年度 (自 2018年10月1日 至 2019年9月30日)	当連結会計年度 (自 2019年10月1日 至 2020年9月30日)
1株当たり当期純利益金額		
親会社株主に帰属する当期純利益(千円)	371,011	385,340
普通株主に帰属しない金額(千円)	—	—
普通株式に係る親会社株主に帰属する当期純利益(千円)	371,011	385,340
普通株式の期中平均株式数(株)	1,303,574	1,306,258
潜在株式調整後1株当たり当期純利益金額		
親会社株主に帰属する当期純利益調整額(千円)	—	—
普通株式増加数(株)	21,528	24,977
(うち新株予約権(株))	(21,528)	(24,977)
希薄化効果を有しないため、潜在株式調整後1株当たり当期純利益金額の算定に含まれなかった潜在株式の概要	—	—

2. 1株当たり純資産額の算定上の基礎は、以下のとおりであります。

	前連結会計年度 (2019年9月30日)	当連結会計年度 (2020年9月30日)
純資産の部の合計額(千円)	2,925,155	3,276,801
純資産の部の合計額から控除する金額(千円)	—	—
普通株式に係る期末の純資産額(千円)	2,925,155	3,276,801
1株当たり純資産額の算定に用いられた期末の普通株式数(千円)	1,305,300	1,309,905

(重要な後発事象)

該当事項はありません。